

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

総人口は、令和2年では113,979人で、平成22年と比較すると減少傾向にあるが、ほぼ横ばいで推移する見通しであり、令和12年の総人口は112,129人と推定する。

世帯数は、令和2年では48,858世帯で、今後も単身世帯等が増加することが見込まれることから、令和12年の世帯数は51,650世帯と推定する。しかし、世帯数が増加傾向である一方、農家数は減少傾向にある。

産業別就業人口は、総就業人口は減少傾向にあり、就業人口の割合については、第1次産業は減少傾向、第2次産業はほぼ横ばい、第3次産業は増加傾向で推移する見通しである。

(単位：人、世帯、%)

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
	うち 農家人口	うち 農家	総就業人口	第 1 次		第 2 次	第 3 次		
				うち農業					
平成 22 年	116,611 (100.0)	8,060 (6.9)	46,851 (100.0)	2,450 (5.2)	56,218 (100.0)	1,644 (2.9)	1,440 (2.6)	17,239 (30.7)	35,271 (62.7)
平成 27 年	115,942 (100.0)	6,432 (5.5)	47,573 (100.0)	1,955 (4.1)	55,142 (100.0)	1,374 (2.5)	1,231 (2.2)	17,118 (31.0)	35,456 (64.3)
令和 2 年 (現況)	113,979 (100.0)	5,070 (4.4)	48,858 (100.0)	1,541 (3.2)	54,241 (100.0)	1,324 (2.4)	1,203 (2.2)	16,914 (31.2)	34,801 (64.2)
令和 12 年 (見通し)	112,129 (100.0)	3,482 (3.1)	51,650 (100.0)	1,059 (2.1)	52,157 (100.0)	1,072 (2.1)	1,010 (1.9)	16,131 (31.1)	33,891 (65.0)

(注) 1 () 内は構成比である。なお、産業別就業人口については、分類不能の産業に区分されるものがあるため、合計が100にならない。

2 資料：農林業センサス、国勢調査、推計による。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

総生産額は、令和 2 年では総生産額が 501,596 百万円で、平成 22 年と比較すると増加している。産業別生産額は、第 1 次産業及び第 2 次産業は減少、第 3 次産業は増加している。

今後は、第 3 次産業が牽引する形で総生産額は伸びると考えられ、令和 12 年の総生産額は 549,315 百万円と推定する。

(単位：百万円、%)

	産業別生産額				
	総生産額	第 1 次	うち農業	第 2 次	第 3 次
平成 22 年	468,346 (100.0)	1,663 (0.36)	1,244 (0.27)	263,071 (56.17)	203,612 (43.47)
平成 27 年	595,676 (100.0)	1,102 (0.18)	869 (0.15)	311,693 (52.33)	282,881 (47.49)
令和 2 年 (現況)	501,596 (100.0)	735 (0.15)	494 (0.10)	235,234 (46.90)	265,627 (52.96)
令和 12 年 (見通し)	549,315 (100.0)	389 (0.07)	253 (0.05)	239,066 (43.52)	309,859 (56.41)

(注) 1 () 内は構成比である。小数点第 3 位を四捨五入しているため、合計が 100 にならないところがある。

2 資料：経済活動別市町内総生産、推計による。

2 地域の開発構想

山口県中央部の瀬戸内海沿岸に位置する本市は、一級河川佐波川の下流に開けた県内最大の平野を擁しており、山陽自動車道・国道2号・JR山陽本線などの陸上交通の主要幹線が市域を横断するとともに、海上交通の拠点として重要港湾三田尻中関港を有するなど、陸海交通の要衝となっている。

臨海部においては、我が国有数の自動車メーカーをはじめ、化学、ゴム製品製造業などの多くの企業が臨海工業地帯を形成しており、製造業が経済をけん引している山口県にあって、その一翼を担っている。

近年、人口の減少や少子高齢化の進行など、社会環境が激しく変化する中で、本市では、将来にわたり持続的に発展していく地域社会を構築するため、令和3年3月に「第5次防府市総合計画」を策定し、将来都市像である「明るく豊かで健やかな防府」の実現に向け、市民と行政が力を合わせて防府のまちづくりを着実に進めている。

農林水産業については、「農林業の知と技の拠点」の形成を契機とした農林業の活性化、せとうちの地魚と潮彩市場防府を活かした水産業の振興を図り、強みを活かした産業力の強化を推進している。

個別の施策として、農業については、農業公社等と連携した新規就農者などの担い手の確保及び育成、農地中間管理機構と連携した認定農業者等へ農地の集積及び集約化の促進等による農業者の経営基盤の強化、農地の集積による生産条件の改善と生産効率の向上を図るほ場整備を推進している。林業については、繁茂竹林の伐採などによる里山の整備や木育により、森林を未来につなぐ取組を推進している。水産業については、持続可能な漁業生産体制の整備、潮彩市場防府を中心とした水産市場エリアのにぎわいを創出していく。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計 画 等 名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
山口県果樹振興計画	昭和42年度	全 域	果樹の生産振興
防府農業振興地域整備計画書	昭和47年度 昭和49年度	全 域	農業振興
野菜指定産地	昭和53年度	全 域	タマネギの生産振興
果樹産地構造改革計画	平成18年度	全 域	かんきつの生産振興
防府市森林整備計画	令和2年度	全 域	森林整備の推進
防府市有機農業推進計画	令和4年度	全 域	有機農業の推進

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
砂防指定地	昭和 7 年 10 月 24 日	砂防法
重要港湾三田尻中関	昭和 34 年 6 月 11 日	港湾法施行法
地すべり防止区域	昭和 36 年 5 月 18 日	地すべり等防止法
防府都市計画の市街化区域 及び市街化調整区域	昭和 46 年 12 月 25 日	新都市計画法
急傾斜地崩壊危険区域	昭和 47 年 2 月 15 日	急傾斜地の崩壊による災害の防止に 関する法律
騒音規制指定地域	昭和 50 年 3 月 31 日	騒音規制指定
悪臭防止指定地域	昭和 51 年 5 月 1 日	悪臭防止法
化製場等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する知事が 指定する区域	昭和 52 年 2 月 28 日	化製場等に関する法律
振動規制指定地域	昭和 53 年 5 月 1 日	振動規制法
山口県中部地方拠点都市地 域	平成 6 年 7 月 13 日	地方拠点都市地域の整備及び産業業 務施設の再配置の促進に関する法律
土砂災害警戒区域	平成 20 年 3 月 25 日	土砂災害警戒区域等における土砂災 害防止対策の推進に関する法律
洪水浸水想定区域	平成 20 年 3 月 28 日	水防法
土砂災害特別警戒区域	平成 26 年 6 月 13 日	土砂災害警戒区域等における土砂災 害防止対策の推進に関する法律
津波災害警戒区域	平成 27 年 3 月 24 日	津波防災地域づくりに関する法律
佐波川家屋倒壊等氾濫想定 区域	平成 28 年 5 月 30 日	水防法
空家等に関する対策の対象 とする地区	平成 29 年 4 月 1 日	空家等対策の推進に関する特別措置 法